

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっている。ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって評価額とする。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権について、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。
 - ② 賞与引当金
職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
 - ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき当年度末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	6,774,075	0	821,100	5,952,975
定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
投資有価証券	293,225,925	821,100	0	294,047,025
小 計	600,000,000	821,100	821,100	600,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	191,139,864	8,421,873	22,684,000	176,877,737
減価償却引当資産	209,596,466	35,735,590	33,897,226	211,434,830
保健文化賞受賞記念基金	28,191,070	7,000,000	5,690,781	29,500,289
小 計	428,927,400	51,157,463	62,272,007	417,812,856
合 計	1,028,927,400	51,978,563	63,093,107	1,017,812,856

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	5,952,975	0	(5,952,975)	0
定期預金	300,000,000	(3,000,000)	(297,000,000)	0
投資有価証券	294,047,025	0	(294,047,025)	0
小 計	600,000,000	(3,000,000)	(597,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	176,877,737	0	0	(176,877,737)
減価償却引当資産	211,434,830	0	(211,434,830)	0
保健文化賞受賞記念基金	29,500,289	0	(29,500,289)	0
小 計	417,812,856	(0)	(240,935,119)	(176,877,737)
合 計	1,017,812,856	(3,000,000)	(837,935,119)	(176,877,737)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	198,054,648	180,775,753	17,278,895
什器備品	440,343,804	385,997,182	54,346,622
ソフトウェア	110,848,230	99,544,960	11,303,270
合 計	749,246,682	666,317,895	82,928,787

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第371回利付国債※	294,047,025	267,090,000	△ 26,957,025
合 計	294,047,025	267,090,000	△ 26,957,025

※基本財産に計上している投資有価証券に含まれている。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 176,877,737
② 退職給付引当金	△ 176,877,737

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	8,421,873
② 退職給付費用	8,421,873

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

7. 資産除去債務関連

当センターは、賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識している。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約により差入れている敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

当センターは、敷金として72,173,052円を現在の事務所入居時に管理会社へ差し入れている。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当センターは、安全性の高い国債等で資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産の一部は、国債であり、価格変動リスク、金利変動リスクを内包している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 金融商品に係る取引

金融商品に係る取引は、当センター理事会の承認を経て実行される。

② 信用リスクの管理

資産の預け先金融機関については、定期的に信用状況を把握する。

③ 市場リスクの管理

国債等の運用状況については、毎年度末に理事会へ報告する。